

# 平成 30 年度県民経済計算の概要

## 1 平成 30 年度山口県経済の概況

県内総生産は、名目で 6 兆 3,746 億円、実質で 6 兆 1,588 億円  
経済成長率は、名目で 0.4%増、実質で 0.7%増  
1 人当たり県民所得は 0.6%減の 320 万 3 千円

本県経済は、建設業等が増加したことにより、県内総生産（名目）は 6 兆 3,746 億円、経済成長率は 0.4%増と 3 年連続で増加した。実質経済成長率は、0.7%増と 3 年連続の増加となった。

県民所得は、企業所得が減少したことにより、1.5%減と 3 年ぶりに減少した。なお、県民所得を山口県の総人口で除した 1 人当たり県民所得は 320 万 3 千円となり、前年度の 322 万 3 千円と比べて 0.6%の減少となった。

### （参考）日本経済

国内総生産は、名目で 548 兆 3,670 億円、実質で 533 兆 6,679 億円  
経済成長率は、名目で 0.1%増、実質で 0.3%増  
1 人当たり国民所得は 1.1%増の 319 万 8 千円

平成 30 年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いている。ただし、中国経済の減速や世界的な情報関連財需要の一服等の影響を受け、平成 30 年後半以降輸出が低下し、企業の生産活動の一部に弱さが続いており、通商問題や中国経済をはじめとした海外経済の動きや不確実性には十分注意する必要がある。（内閣府、令和元年度年次経済財政報告（令和元年 7 月））。

平成 30 年度の国内総生産（支出側）（名目）を需要部門別にみると、民間部門においては、最終消費支出は 0.5%増、設備投資は 2.5%増、住宅投資は 3.4%減となり、総固定資本形成は全体で 1.5%増となった。

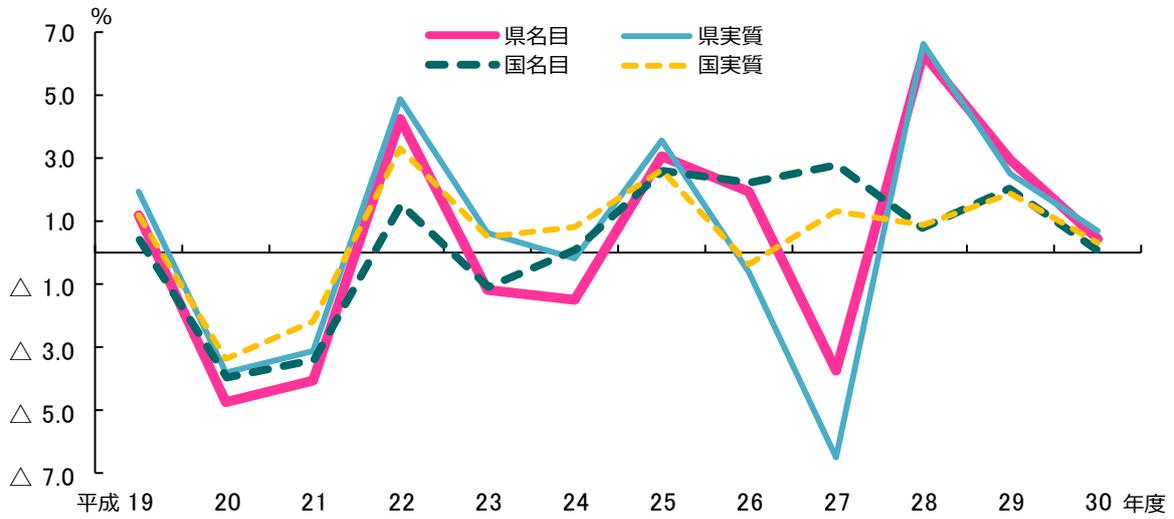
公的部門においては、政府最終消費支出が 0.9%増となり、総固定資本形成は 2.4%増となった。

財貨・サービスの輸出及び輸入においては、輸出が 2.3%増、輸入が 6.8%増となった。

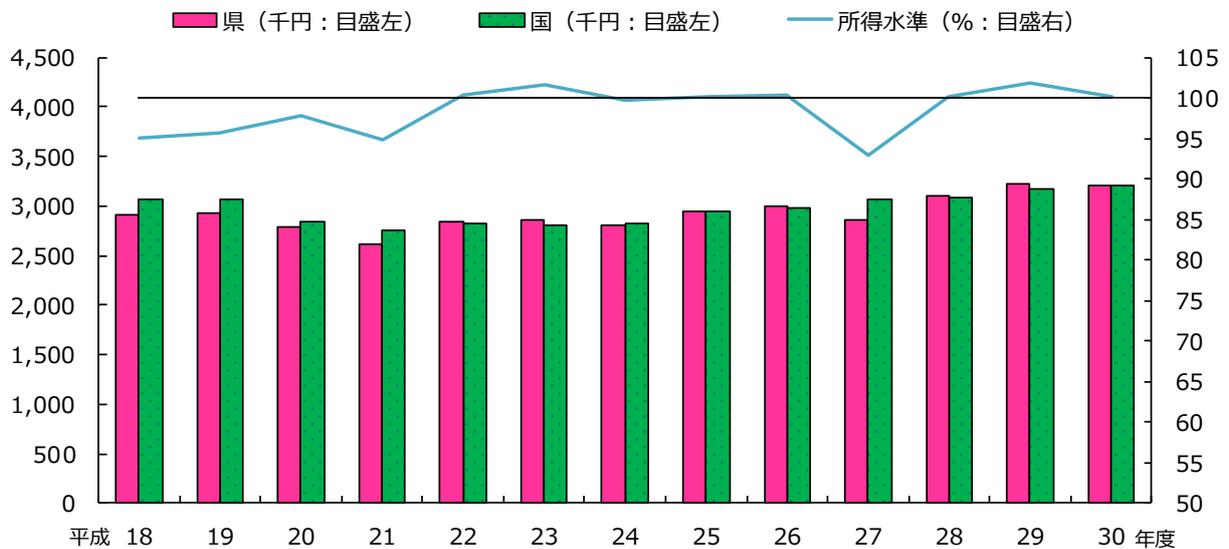
この結果、平成 30 年度の国内総生産は、名目で 548 兆 3,670 億円、実質で 533 兆 6,679 億円となり、経済成長率は名目で 0.1%増、実質で 0.3%増と、名目で 7 年連続の増加、実質で 4 年連続の増加となった。

なお、1 人当たり国民所得は 319 万 8 千円となり、前年度の 316 万 4 千円と比べて 1.1%の増加となった。

第1図 経済成長率の推移



第2図 1人当たりの県(国)民所得と所得水準の推移



(注) 所得水準 = 1人当たり県民所得 / 1人当たり国民所得

## 2 経済活動別県内総生産

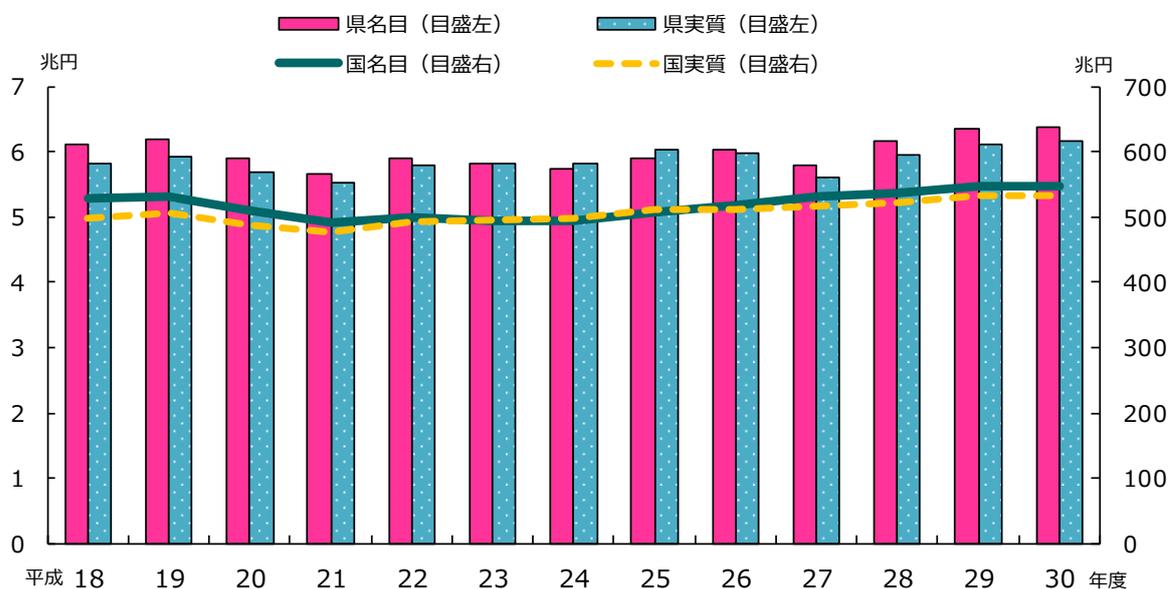
県内総生産は、名目で6兆3,746億円、実質で6兆1,588億円であり、29年度に比べて、名目で0.4%増、実質で0.7%増となった。

産業別内訳を名目でみると、第1次産業は、11.3%減となり、構成比は0.6%と0.1ポイント低下した。

第2次産業は、0.6%増となり、構成比は41.6%と横ばいであった。

第3次産業は、0.5%増となり、構成比は57.8%と横ばいであった。

第3図 県内総生産と国内総生産の推移



第1表 経済活動別県内総生産（名目）

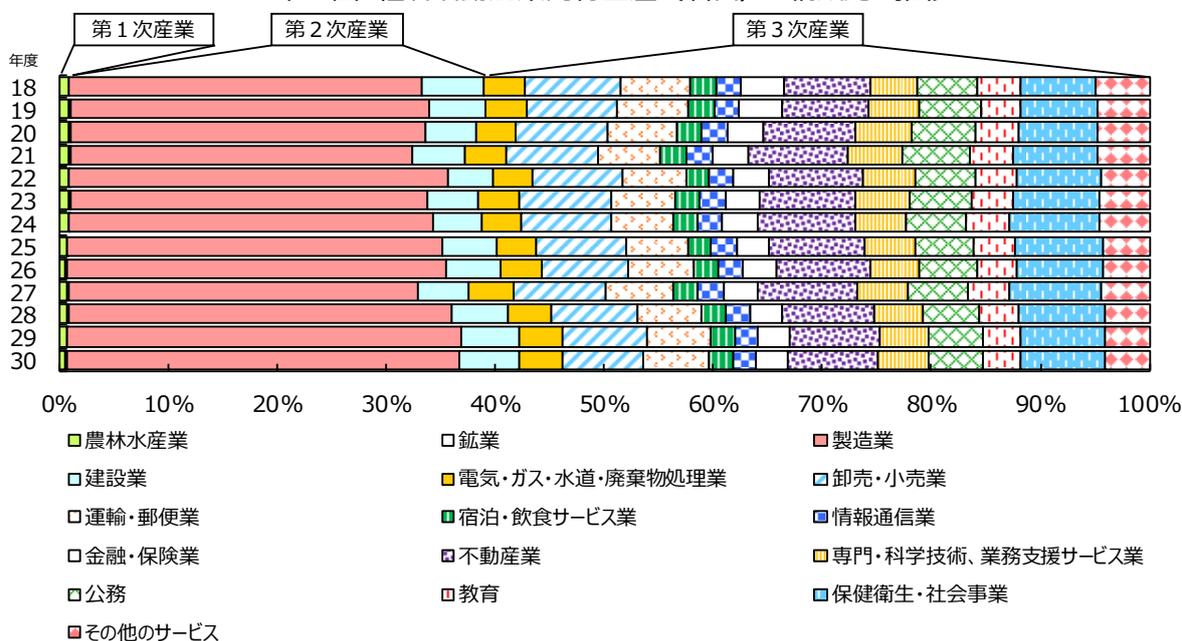
（単位：100万円,%,%P）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
第1次産業	42 251	37 463	△ 8.6	△ 11.3	0.7	0.6	△ 0.1	△ 0.1
農業	28 057	23 314	△ 11.6	△ 16.9	0.4	0.4	△ 0.1	△ 0.1
林業	5 001	5 346	△ 1.3	6.9	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
水産業	9 193	8 803	△ 2.6	△ 4.2	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業	2 623 592	2 639 109	5.8	0.6	41.6	41.6	2.3	0.2
鉱業	5 948	5 663	1.2	△ 4.8	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
製造業	2 284 836	2 287 198	5.8	0.1	36.2	36.1	2.0	0.0
食料品	120 893	100 957	18.3	△ 16.5	1.9	1.6	0.3	△ 0.3
繊維製品	21 414	20 522	△ 13.8	△ 4.2	0.3	0.3	△ 0.1	△ 0.0
パルプ・紙・紙加工品	35 447	30 855	12.7	△ 13.0	0.6	0.5	0.1	△ 0.1
化学	870 777	838 917	9.7	△ 3.7	13.8	13.2	1.2	△ 0.5
石油・石炭製品	229 514	247 925	2.3	8.0	3.6	3.9	0.1	0.3
窯業・土石製品	89 901	110 635	△ 2.6	23.1	1.4	1.7	△ 0.0	0.3
一次金属	204 064	167 347	16.1	△ 18.0	3.2	2.6	0.5	△ 0.6
金属製品	71 159	79 904	△ 1.4	12.3	1.1	1.3	△ 0.0	0.1
はん用・生産用・業務用機械	119 535	158 403	△ 5.1	32.5	1.9	2.5	△ 0.1	0.6
電子部品・デバイス	35 887	32 853	15.9	△ 8.5	0.6	0.5	0.1	△ 0.0
電気機械	15 375	17 650	△ 20.8	14.8	0.2	0.3	△ 0.1	0.0
情報・通信機器	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	316 409	302 235	3.3	△ 4.5	5.0	4.8	0.2	△ 0.2
印刷業	14 580	13 317	△ 0.8	△ 8.7	0.2	0.2	△ 0.0	△ 0.0
その他の製造業	139 881	165 678	△ 3.7	18.4	2.2	2.6	△ 0.1	0.4
建設業	332 808	346 248	5.6	4.0	5.3	5.5	0.3	0.2
第3次産業	3 647 692	3 665 859	1.1	0.5	57.8	57.8	0.7	0.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	251 267	247 237	2.4	△ 1.6	4.0	3.9	0.1	△ 0.1
卸売・小売業	488 824	478 461	1.2	△ 2.1	7.7	7.5	0.1	△ 0.2
運輸・郵便業	368 863	378 705	3.6	2.7	5.8	6.0	0.2	0.2
宿泊・飲食サービス業	145 354	142 620	3.6	△ 1.9	2.3	2.2	0.1	△ 0.0
情報通信業	125 185	128 981	△ 5.4	3.0	2.0	2.0	△ 0.1	0.1
金融・保険業	185 079	191 246	2.2	3.3	2.9	3.0	0.1	0.1
不動産業	521 797	519 631	0.7	△ 0.4	8.3	8.2	0.1	△ 0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	280 555	289 634	0.0	3.2	4.4	4.6	0.0	0.1
公務	316 125	321 790	1.3	1.8	5.0	5.1	0.1	0.1
教育	220 978	219 118	△ 0.0	△ 0.8	3.5	3.5	△ 0.0	△ 0.0
保健衛生・社会事業	487 057	495 126	△ 0.2	1.7	7.7	7.8	△ 0.0	0.1
その他のサービス	256 608	253 310	3.1	△ 1.3	4.1	4.0	0.1	△ 0.1
小計	6 313 535	6 342 431	2.9	0.5	100.0	100.0	2.9	0.5
輸入品に課される税・関税	99 769	107 780	13.0	8.0	-	-	0.2	0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	64 972	75 619	13.8	16.4	-	-	0.1	0.2
県内総生産	6 348 332	6 374 592	3.0	0.4	-	-	3.0	0.4

（注）構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたものを100とした。

なお、製造業のうち「情報・通信機器」は「その他の製造業」に含めた。

第4図 経済活動別県内総生産（名目）の構成比の推移



第2表 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)

(単位：100万円,%,%P)

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
第1次産業	28 400	26 151	△ 10.7	△ 7.9	△ 0.1	△ 0.0
農業	18 735	15 716	△ 9.4	△ 16.1	△ 0.0	△ 0.0
林業	4 179	4 369	△ 5.6	4.5	△ 0.0	0.0
水産業	5 317	5 865	△ 17.8	10.3	△ 0.0	0.0
第2次産業	2 540 682	2 592 910	5.2	2.1	2.1	0.9
鉱業	4 459	4 202	2.8	△ 5.8	0.0	△ 0.0
製造業	2 220 742	2 263 437	5.2	1.9	1.8	0.7
食料品	118 570	99 632	20.1	△ 16.0	0.3	△ 0.3
繊維製品	19 593	19 272	△ 11.7	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.0
パルプ・紙・紙加工品	36 435	31 533	17.4	△ 13.5	0.1	△ 0.1
化学	887 604	895 517	9.7	0.9	1.3	0.1
石油・石炭製品	187 906	200 628	△ 11.3	6.8	△ 0.4	0.2
窯業・土石製品	87 955	101 387	△ 0.3	15.3	△ 0.0	0.2
一次金属	173 717	136 433	12.2	△ 21.5	0.3	△ 0.6
金属製品	56 145	62 003	2.0	10.4	0.0	0.1
はん用・生産用・業務用機械	105 509	141 921	△ 2.4	34.5	△ 0.0	0.6
電子部品・デバイス	42 516	41 027	11.9	△ 3.5	0.1	△ 0.0
電気機械	17 552	20 308	△ 15.8	15.7	△ 0.1	0.0
情報・通信機器	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	262 705	260 363	5.8	△ 0.9	0.2	△ 0.0
印刷業	14 351	13 189	△ 0.5	△ 8.1	△ 0.0	△ 0.0
その他の製造業	138 434	167 419	△ 0.1	20.9	△ 0.0	0.5
建設業	313 744	323 498	4.8	3.1	0.2	0.2
第3次産業	3 517 072	3 517 133	1.0	0.0	0.6	0.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	179 849	173 635	1.4	△ 3.5	0.0	△ 0.1
卸売・小売業	477 500	465 808	0.8	△ 2.4	0.1	△ 0.2
運輸・郵便業	329 592	331 978	4.3	0.7	0.2	0.0
宿泊・飲食サービス業	135 118	131 341	4.2	△ 2.8	0.1	△ 0.1
情報通信業	131 106	138 413	△ 2.6	5.6	△ 0.1	0.1
金融・保険業	222 669	229 312	3.9	3.0	0.1	0.1
不動産業	540 736	543 422	1.3	0.5	0.1	0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	264 136	265 319	△ 0.7	0.4	△ 0.0	0.0
公務	309 494	312 594	0.3	1.0	0.0	0.1
教育	217 366	214 912	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.0	△ 0.0
保健衛生・社会事業	470 439	478 577	△ 1.2	1.7	△ 0.1	0.1
その他のサービス	241 884	238 738	2.1	△ 1.3	0.1	△ 0.1
<b>小計</b>	<b>6 089 581</b>	<b>6 138 434</b>	<b>2.6</b>	<b>0.8</b>	<b>2.6</b>	<b>0.8</b>
輸入品に課される税・関税	69 958	71 395	3.4	2.1	0.0	0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	39 777	44 878	12.5	12.8	0.1	0.1
<b>県内総生産</b>	<b>6 116 028</b>	<b>6 158 770</b>	<b>2.5</b>	<b>0.7</b>	<b>2.5</b>	<b>0.7</b>
<b>開差</b>	<b>△ 3 734</b>	<b>△ 6 181</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(注) 実質化には連鎖方式を採用しているため、各項目の合計と県内総生産は一致しない。  
 なお、製造業のうち「情報・通信機器」は「その他の製造業」に含めた。

### 第1次産業は2年連続の減少

第1次産業の総生産は、名目で375億円（以下全て名目）であり、29年度に比べて11.3%減となった。

農業は、基幹作物の米等の産出額が減少したこと等により、全体で16.9%減となった。

林業は、6.9%増となった。

水産業は、構成比の高い海面漁業で、ぶり類が減少したこと等により、全体で4.2%減となった。

### 第2次産業は3年連続の増加

第2次産業の総生産は、2兆6,391億円であり、29年度に比べて0.6%増となった。

鉱業は、砕石・砂利採取業が減少したことにより、全体で4.8%減となった。

製造業は、0.1%増となった。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械が出荷額等の増加により32.5%増となり、その他の製造業が出荷額等の増加により18.5%増となった。

一方、一次金属は18.0%減となった。

建設業は、土木工事が増加したこと等により、全体で4.0%増となった。

### 第3次産業は6年連続の増加

第3次産業の総生産は、3兆6,659億円であり、29年度に比べて0.5%増となった。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、構成比の高い電気業が減少したこと等により、全体で1.6%減となった。

卸売・小売業は、小売業が減少したこと等により、全体で2.1%減となった。

運輸・郵便業は、水運業が増加したこと等により、全体で2.7%増となった。

宿泊・飲食サービス業は、旅館・その他の宿泊所が減少したこと等により、全体で1.9%減となった。

情報通信業は、電信・電話業が増加したこと等により、全体で3.0%増となった。

金融・保険業は、保険業が増加したこと等により、全体で3.3%増となった。

不動産業は、構成比の高い住宅賃貸業が減少したこと等により、全体で0.4%減となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、その他の対事業所サービス業が増加したこと等により、全体で3.2%増となった。

公務は、1.8%増となった。

教育は、（政府）教育が減少したこと等により、全体で0.8%減となった。

保健衛生・社会事業は、医療・保健が増加したこと等により、全体で1.7%増となった。

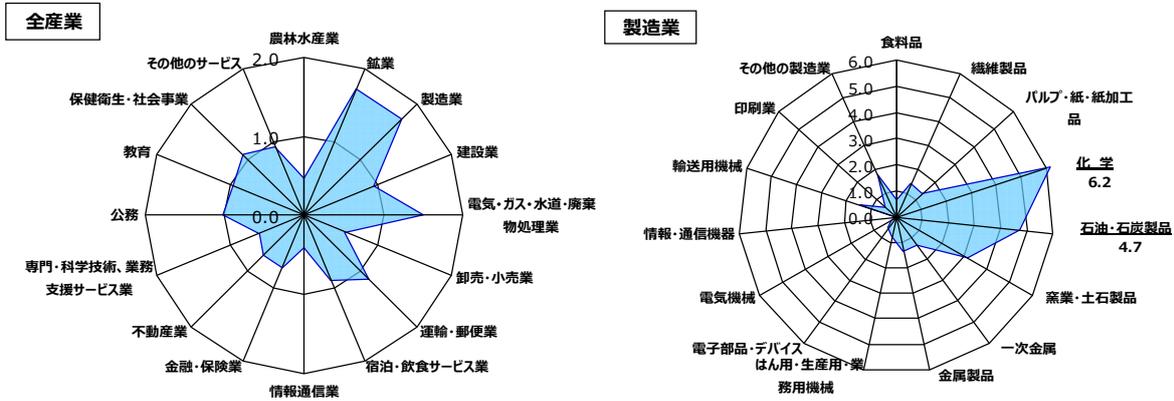
その他のサービスは、（非営利）その他が減少したこと等により、全体で1.3%減となった。

(参考) 県内総生産(名目)の特化係数

総生産の経済活動別の構成比について全国を1とする特化係数を作成し全国と比較すると、本県では鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等で全国を上回っている。

製造業の内訳をみると、特に化学、石油・石炭製品が全国を大きく上回っている。産業3部門別にみると、第2次産業が全国を上回り、第1次及び第3次産業は下回っている。

第5図 平成30年度県内総生産の特化係数



第3表 平成30年度県内総生産の構成比及び特化係数

(単位：特化係数を除き%)

項目	構成比		特化係数
	山口県	全国	
第1次産業	0.6	1.2	0.5
農業	0.4	1.0	0.4
林業	0.1	0.0	2.0
水産業	0.1	0.2	0.9
第2次産業	41.6	26.6	1.6
鉱業	0.1	0.1	1.7
製造業	36.1	20.8	1.7
食料品	1.6	2.5	0.6
繊維製品	0.3	0.2	1.4
パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.4	1.3
化学	13.2	2.1	6.2
石油・石炭製品	3.9	0.8	4.7
窯業・土石製品	1.7	0.6	3.1
一次金属	2.6	1.9	1.4
金属製品	1.3	0.9	1.3
はん用・生産用・業務用機械	2.5	3.2	0.8
電子部品・デバイス	0.5	1.0	0.5
電気機械	0.3	1.4	0.2
情報・通信機器	-	0.6	-
輸送用機械	4.8	3.3	1.4
印刷業	0.2	0.4	0.5
その他の製造業	2.6	1.5	1.8
建設業	5.5	5.7	1.0
第3次産業	57.8	72.2	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.9	2.6	1.5
卸売・小売業	7.5	13.7	0.5
運輸・郵便業	6.0	5.2	1.2
宿泊・飲食サービス業	2.2	2.5	0.9
情報通信業	2.0	5.0	0.4
金融・保険業	3.0	4.2	0.7
不動産業	8.2	11.4	0.7
専門・科学技術・業務支援サービス業	4.6	7.6	0.6
公務	5.1	5.0	1.0
教育	3.5	3.6	1.0
保健衛生・社会事業	7.8	7.2	1.1
その他のサービス	4.0	4.2	0.9
<b>経済活動部門計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	

特化係数 = 県内総生産構成比 ÷ 国内総生産構成比

(注) 構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたものを100とした。なお、資料の制約上、全国値は暦年計数によっている。なお、製造業のうち「情報・通信機器」は「その他の製造業」に含めた。

### 3 県民所得の分配

企業所得は3年ぶりの減少

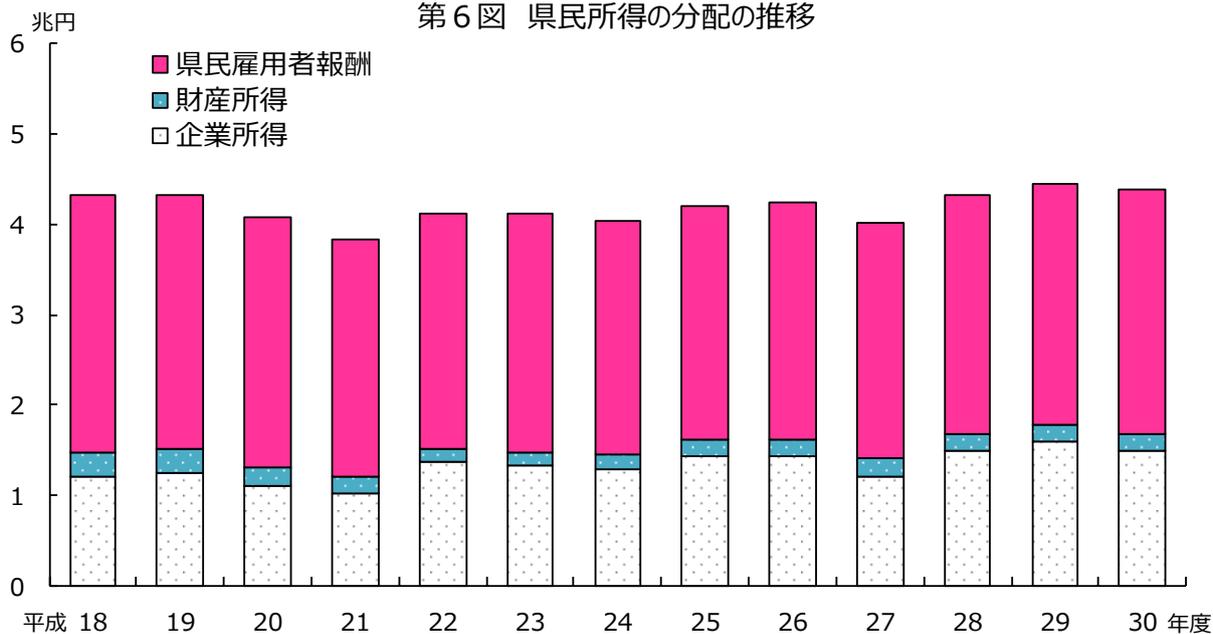
県民所得は、4兆3,834億円であり、29年度に比べて1.5%減となった。

県民雇用者報酬は、2兆6,934億円であり、1.0%増となった。  
内訳をみると、賃金・俸給は0.5%増、雇主の社会負担は3.9%増となった。

非企業部門の財産所得は、1,972億円であり、2.3%増となった。  
内訳をみると、一般政府は6.8%増、家計は0.6%増、対家計民間非営利団体は11.8%増となった。

企業所得は、1兆4,928億円であり、6.3%減となった。  
内訳をみると、構成比の高い民間法人企業は8.1%減、個人企業は0.4%増、公的企業は14.4%減となった。

第6図 県民所得の分配の推移



第4表 県民所得の分配

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
県民雇用者報酬	2 666 360	2 693 415	1.3	1.0	59.9	61.4	0.8	0.6
賃金・俸給	2 255 775	2 266 828	1.9	0.5	50.7	51.7	1.0	0.2
雇主の社会負担	410 585	426 587	△ 2.1	3.9	9.2	9.7	△ 0.2	0.4
雇主の現実社会負担	387 438	405 668	△ 0.9	4.7	8.7	9.3	△ 0.1	0.4
雇主の帰属社会負担	23 147	20 919	△ 18.4	△ 9.6	0.5	0.5	△ 0.1	△ 0.1
財産所得（非企業部門）	192 738	197 191	2.6	2.3	4.3	4.5	0.1	0.1
一般政府	△ 40 030	△ 37 305	15.8	6.8	△ 0.9	△ 0.9	0.2	0.1
家計	229 112	230 410	△ 1.3	0.6	5.1	5.3	△ 0.1	0.0
対家計民間非営利団体	3 656	4 086	13.6	11.8	0.1	0.1	0.0	0.0
企業所得	1 593 098	1 492 750	6.4	△ 6.3	35.8	34.1	2.2	△ 2.3
民間法人企業	1 240 890	1 140 844	8.8	△ 8.1	27.9	26.0	2.3	△ 2.2
公的企業	10 742	9 192	△ 41.3	△ 14.4	0.2	0.2	△ 0.2	△ 0.0
個人企業	341 466	342 714	0.8	0.4	7.7	7.8	0.1	0.0
<b>県民所得</b>	<b>4 452 196</b>	<b>4 383 356</b>	<b>3.1</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>3.1</b>	<b>△ 1.5</b>

## 4 県内総生産（支出側）

県内総資本形成が4年連続の増加

県内総生産（支出側）は、名目で6兆3,746億円、実質で6兆1,588億円であり、29年度に比べて、名目で0.4%増、実質で0.7%増となった。

民間最終消費支出は、名目で（以下全て名目）3兆43億円であり、0.3%減となった。

内訳をみると、家計最終消費支出は、外食・宿泊、住居・電気・ガス・水道が減少したこと等により、全体で0.2%減となった。

政府最終消費支出は、1兆2,656億円であり、1.2%増となった。

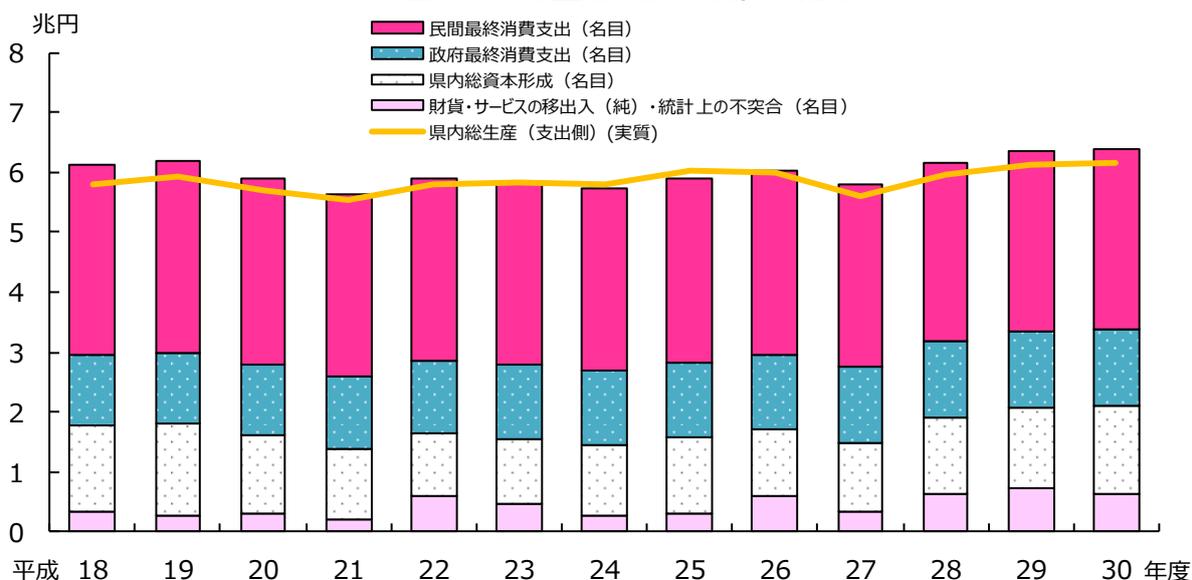
総資本形成は、1兆4,717億円であり、8.4%増となった。

内訳をみると、総固定資本形成は、8.2%増となった。このうち民間部門においては、企業設備が増加したことにより、全体で8.2%増となった。公的部門においては、公的企業設備が増加したことにより、全体で8.2%増となった。

また、在庫投資の動向を示す在庫変動は、679億円の増加となった。

財貨・サービスの移出入（純）をみると、5,673億円であった。

第7図 県内総生産（支出側）の推移

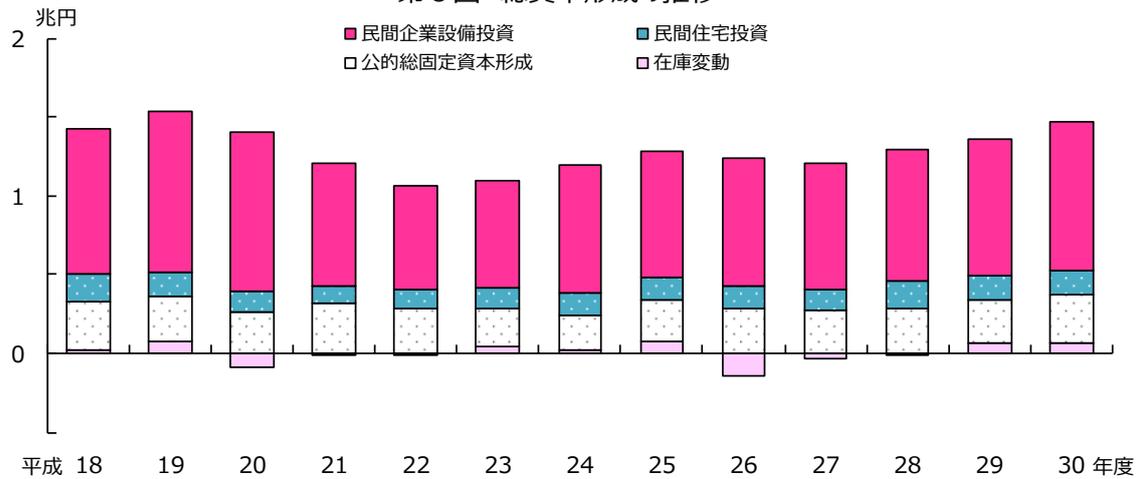


第5表 県内総生産（支出側、名目）

(単位：100万円,%,%P)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
民間最終消費支出	3 014 152	3 004 319	0.6	△ 0.3	47.5	47.1	0.3	△ 0.2
家計最終消費支出	2 925 326	2 918 683	0.6	△ 0.2	46.1	45.8	0.3	△ 0.1
食料・非アルコール飲料	502 745	501 094	0.5	△ 0.3	7.9	7.9	0.0	△ 0.0
アルコール飲料・たばこ	76 393	73 615	△ 1.9	△ 3.6	1.2	1.2	△ 0.0	△ 0.0
被服・履物	92 821	94 654	△ 1.4	2.0	1.5	1.5	△ 0.0	0.0
住居・電気・ガス・水道	674 927	670 202	0.7	△ 0.7	10.6	10.5	0.1	△ 0.1
家具・家庭用機器・家事サービス	120 560	117 782	△ 0.4	△ 2.3	1.9	1.8	△ 0.0	△ 0.0
保健・医療	120 688	119 958	0.1	△ 0.6	1.9	1.9	0.0	△ 0.0
交通	382 385	385 673	2.2	0.9	6.0	6.1	0.1	0.1
通信	113 269	110 442	△ 1.2	△ 2.5	1.8	1.7	△ 0.0	△ 0.0
娯楽・レジャー・文化	227 872	223 820	0.5	△ 1.8	3.6	3.5	0.0	△ 0.1
教育	38 562	38 253	△ 1.6	△ 0.8	0.6	0.6	△ 0.0	△ 0.0
外食・宿泊	192 080	184 748	△ 2.8	△ 3.8	3.0	2.9	△ 0.1	△ 0.1
その他	383 024	398 442	3.2	4.0	6.0	6.3	0.2	0.2
対家計民間非営利団体最終消費支出	88 826	85 636	△ 0.5	△ 3.6	1.4	1.3	△ 0.0	△ 0.1
政府最終消費支出	1 250 464	1 265 563	0.4	1.2	19.7	19.9	0.1	0.2
県内総資本形成	1 358 069	1 471 701	5.4	8.4	21.4	23.1	1.1	1.8
総固定資本形成	1 297 787	1 403 779	0.4	8.2	20.4	22.0	0.1	1.7
民間	1 015 963	1 098 769	0.5	8.2	16.0	17.2	0.1	1.3
住宅	152 718	152 470	△ 13.3	△ 0.2	2.4	2.4	△ 0.4	△ 0.0
企業設備	863 245	946 299	3.4	9.6	13.6	14.8	0.5	1.3
公的	281 824	305 010	0.1	8.2	4.4	4.8	0.0	0.4
住宅	4 960	3 804	△ 9.1	△ 23.3	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
企業設備	47 304	72 249	13.8	52.7	0.7	1.1	0.1	0.4
一般政府	229 560	228 957	△ 2.1	△ 0.3	3.6	3.6	△ 0.1	△ 0.0
在庫変動	60 282	67 922	-	-	0.9	1.1	-	-
民間企業	57 284	67 040	-	-	0.9	1.1	-	-
公的（公的企業・一般政府）	2 998	882	-	-	0.0	0.0	-	-
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	725 647	633 009	14.3	△ 12.8	11.4	9.9	1.5	△ 1.5
財貨・サービスの移出入（純）	460 604	567 254	31.1	23.2	7.3	8.9	1.8	1.7
統計上の不突合	265 043	65 755	△ 6.6	△ 75.2	4.2	1.0	△ 0.3	△ 3.1
<b>県内総生産(支出側)</b>	<b>6 348 332</b>	<b>6 374 592</b>	<b>3.0</b>	<b>0.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>3.0</b>	<b>0.4</b>
県外からの所得（純）	△ 1 366	△ 33 136	-	-	-	-	-	-
県民総所得	6 346 966	6 341 456	2.8	△ 0.1	-	-	-	-

第8図 総資本形成の推移



第6表 県内総生産（支出側、実質）

(単位：100万円,%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
民間最終消費支出	2 969 063	2 945 631	0.2	△ 0.8	48.5	47.8
家計最終消費支出	2 880 628	2 860 763	0.2	△ 0.7	47.1	46.5
食料・非アルコール飲料	455 385	451 843	△ 0.7	△ 0.8	7.4	7.3
アルコール飲料・たばこ	72 479	68 415	△ 3.7	△ 5.6	1.2	1.1
被服・履物	86 265	88 050	△ 1.8	2.1	1.4	1.4
住居・電気・ガス・水道	704 517	701 782	1.0	△ 0.4	11.5	11.4
家具・家庭用機器・家事サービス	132 775	131 014	0.7	△ 1.3	2.2	2.1
保健・医療	121 173	121 785	0.2	0.5	2.0	2.0
交通	372 695	366 261	0.1	△ 1.7	6.1	5.9
通信	117 377	117 868	1.6	0.4	1.9	1.9
娯楽・レジャー・文化	227 644	223 151	0.7	△ 2.0	3.7	3.6
教育	38 562	38 215	△ 2.2	△ 0.9	0.6	0.6
外食・宿泊	178 347	169 338	△ 3.3	△ 5.1	2.9	2.7
その他	376 992	387 213	2.8	2.7	6.2	6.3
対家計民間非営利団体最終消費支出	88 560	84 956	△ 1.1	△ 4.1	1.4	1.4
政府最終消費支出	1 236 859	1 250 556	△ 0.3	1.1	20.2	20.3
県内総資本形成	1 304 079	1 398 544	4.2	7.2	21.3	22.7
総固定資本形成	1 252 304	1 340 555	△ 0.7	7.0	20.5	21.8
民間	988 422	1 060 260	△ 0.5	7.3	16.2	17.2
住宅	142 328	139 753	△ 14.9	△ 1.8	2.3	2.3
企業設備	846 319	921 421	2.6	8.9	13.8	15.0
公的	264 292	280 811	△ 1.6	6.3	4.3	4.6
住宅	4 627	3 487	△ 10.9	△ 24.6	0.1	0.1
企業設備	45 926	69 072	12.4	50.4	0.8	1.1
一般政府	214 142	209 476	△ 3.9	△ 2.2	3.5	3.4
在庫変動	59 959	66 842	-	-	1.0	1.1
民間企業	57 327	66 458	-	-	0.9	1.1
公的（公的企業・一般政府）	3 496	925	-	-	0.1	0.0
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	606 028	564 039	18.8	△ 6.9	9.9	9.2
<b>県内総生産(支出側)</b>	<b>6 116 028</b>	<b>6 158 770</b>	<b>2.5</b>	<b>0.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>